

(4) 都市による取組み：(参考)各拠点都市の取組①

スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム（東京都、渋谷区、川崎市、横浜市、茨城県、つくば市、和光市）



東京コンソーシアムロゴ

主な取組

- スタートアップやVC・大企業等の支援者が圧倒的に集積する東京都心部を核に、研究開発拠点や実証フィールドを有する川崎市や横浜市、つくば市、和光市等の連結した広域拠点を形成。
- 2040年までに世界一のスタートアップ都市 東京となることを目標に、大企業、大学・研究開発法人、自治体、経済団体、VC・アクセラレーター等かつてない幅広い・多数の主体をコンソーシアムとして結びつけ、東京のスタートアップ・エコシステムを中からも外からもビジブルにすることで、海外スタートアップ・投資を惹きつけられるエコシステムと発展することを目指す。
- 特に、東京都では特徴的な取組としてNextユニコーン企業の最後の一押しの成長を加速するため、レイターステージ期のスタートアップを精鋭し、深い専門性を有するメンターが集中支援を行う「ディープエコシステム」を開始。
- 川崎市においては、羽田近傍にライフサイエンス分野の研究機関が結集する殿町キングスカイフロントを構築。国の研究機関が集積するつくば市においては、研究機関や大学と行政が密に連携したディープテック分野のスタートアップ創出、研究者のシーズと経営人材のマッチング、つくば市をフィールドとした大規模実証実験の実施等を推進。横浜市においては、大企業が集積するみなとみらい地区とスタートアップが集う関内地区の連携・協業を促進。渋谷区においては、日本一のスタートアップ集積地として、海外企業家・投資家を呼び込み、拠点都市の国際化を推進。

Central Japan Startup Ecosystem Consortium（愛知県、名古屋市、浜松市）

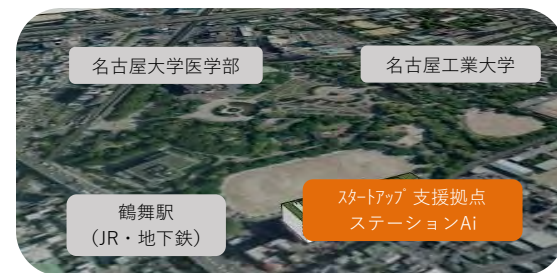


主な取組

- 日本を代表する製造業が集積する強みを活かし、スタートアップと製造業の連携によるイノベーション加速を目指す。
- 名古屋大学を中核とした東海13大学が連携し、大学の研究開発の成果から生まれるディープテックを活かしたエコシステム形成を推進。
- 具体的には、地域のモノづくり企業とスタートアップのオープンイノベーションを促進するとともに、海外のアクセラレーター等呼び込み、ワンストップ・ワンルーフでスタートアップ支援プログラムを提供するための拠点として「Station Ai」の整備を推進（2024年完成予定）。
- 仏国のStation Fをはじめ、世界4か国、10大学・機関と連携体制を構築。具体的には米国テキサス大学オースティン校と連携し、グローバル展開を目指すスタートアップの育成と先進地のノウハウ取得を目指す独自プログラム等を実施。
- パートナーVCを自治体が認定し地域のVCのネットワークを構築。スタートアップ向けの資金調達機会の提供、マッチング等を実施するとともに、首都圏のスタートアップの誘致を目指し、首都圏スタートアップと拠点都市内モノづくり企業の技術マッチングする取組等を実施。

Station Ai 構想

- 【事業規模（想定）】
- 床面積：約30,000㎡
【日本最大】
 - 利用者数：1,000者
【日本最大】



Station Ai 予定地

(4) 都市による取組み：(参考)各拠点都市の取組②

大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム (大阪市、京都市、神戸市等)

主な取組

- 大企業の所在と、人材に強みを有する大阪と京都大学を中核とした基礎研究のシーズを有する京都、社会実証実験の推進等に強みを有する神戸が、各々の強みを融合したエコシステム形成を推進。
- 三都市それぞれの拠点となる施設として、オープンイノベーションカフェ(KOIN・京都市)、大阪イノベーションハブ(OIH・大阪市)、UNOPS S3iイノベーションセンター(神戸市)を整備。
- ライフサイエンス分野に重点を置き、ライフサイエンス分野のスタートアップを対象とした海外投資家やシリアルアントレプレナー等によるメンタリングプログラムやビジネスマッチングの機会の提供、ライフサイエンス分野のスタートアップのCEO等のネットワーキングを進めるイベント等、3都市で共同連携して積極的に開催。
- Plug and Play や500 Startupsといった海外アクセラレータを誘致し、地域特性にあったプログラムを提供するとともに、大学の技術シーズや研究者とビジネスパーソンを結び付け、大学のシーズの事業化を促すプラットフォームを運営。
- ベンチャーキャピタルと連携し、自治体・地元金融機関・事業会社等がLP出資し、域内のスタートアップに投資するファンドを創設。



Hack Osaka



オープンイノベーションカフェKOIN



Urban Innovation KOBÉ

福岡スタートアップ・コンソーシアム (福岡市等)



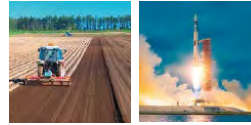
Fukuoka Growth Next

主な取組

- 人と環境と都市活力の調和がとれた「アジアのリーダー都市」をビジョンに掲げ、福岡市にしかない、唯一無二のスタートアップエコシステム拠点形成を推進。リスクを取ってチャレンジする人が尊敬される社会の実現を目指す。
- スタートアップと支援者、大学等の関係者がコンパクトに集積するとの特徴を活かし、きめ細やかなサポートを実施するとともに、新しいイノベーション、ビジネスを創出するための実証実験を積極的に受け入れることで、新しいサービス・製品の速やかな社会実装を目指す。
- 国家戦略特区を活用したスタートアップビザ制度やスタートアップ法人減税制度等を導入。
上記支援メニューについては、SLUSH等海外のイベントで開催する福岡市主催ピッチイベントの参加者に対してパッケージで提供する等、戦略的に海外スタートアップの誘致を推進。
- イスラエル等11か国・地域、15拠点とMoU等により連携し、国内外スタートアップに対してハンズオン支援の実施やビジネスマッチングの機会を提供。
- 官民共働型スタートアップ支援施設「Fukuoka Growth Next」を運営。育成プログラムやメンタリングといった独自の支援に加え、市内のスタートアップ支援施設と連携したイベント等も実施。
- 誰でも気軽に起業相談が可能な「スタートアップカフェ」をFGN内で運営。開業手続きを行える開業ワンストップセンターや、海外展開や外国人起業家のサポートを行うグローバルスタートアップセンター、雇用労働相談センター等もカフェ内に設置。
- 「外部人材によるIPO成長支援プログラム」により、スタートアップ企業の経営に関する現状分析・課題抽出とその解決に向けた経験豊富なプロ人材の活用を支援。

(4) 都市による取組み：(参考)各拠点都市の取組③

札幌・北海道スタートアップエコシステム推進協議会（札幌市等）



主な取組

- 北海道の基幹産業である農業、漁業、林業等の一次産業を活かしたスタートアップの発掘・育成と広大な実証フィールドを活かした宇宙関連スタートアップの育成に重点をおいたエコシステム形成を推進。
- 北海道スタートアップビザ制度との連携による外国人起業家の生活面全般を支援する窓口の設置、スタートアップビザを活用する起業家への独自の補助金（研究開発、制作拠点を域内に新設する場合最大3200万円補助や外国人オフィス賃料補助など）等を設け誘致を推進。
- 北海道発のスタートアップの成長を支援する官民ファンドを組成し（規模7.6億円）、スタートアップの成長を支援。
- さっぽろ連携中枢都市圏12自治体による行政オープンイノベーションを実施し、行政課題を解決するスタートアップへの実証実験資金やフィールドの提供、公共調達の実施等を推進。

広島地域イノベーション戦略推進会議（広島県等）



イノベーション・ハブ・ひろしまCampus

主な取組

- 平和都市として世界に知られる広島から社会課題解決を目指すイノベーションを生み出すエコシステム構築を推進。
- 新たなビジネスにチャレンジする人材が集まるイノベーション創出拠点として県が「イノベーションハブひろしまCamps」を設置。
- 広島県からも出資し、地域のスタートアップを支援するファンドを組成。
- 地元VCと地銀、地元企業が連携し、広島大学や広島県内大学発ベンチャーに出資するためのファンドを組成。
- スタートアップや大企業などの有する課題や技術を業種の垣根を越えてマッチング・試行する場として「ひろしまサンドボックス」を構築。
- インド最大のインキュベーション施設「T-Hub」と連携し、インドのIT人材と県内企業をマッチングする取組を推進。

仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会（仙台市等）



アーバンネット仙台中央ビル(イメージ)

主な取組

- 東日本大震災を契機として社会課題解決を志向する起業家が増加。「ソーシャルイノベーターの聖地・仙台」となる事を目標にエコシステム形成を推進。
- 課題先進地である東北の地の特性を活かし、国家戦略特区の活用や公民連携窓口（クロス・センダイ・ラボ）を設置し、実証実験を希望するスタートアップの取組を自治体をあげてサポート。
- 東日本大震災を契機として発展した国際連携（イスラエル、フィンランド、中東等）の取組を活かした、東北から世界への展開支援等を推進。
- 仙台に限定せず東北6県のスタートアップをエコシステムに取りこんでいく取組や東京圏等の支援者と連携し地域外のエコシステムを活用した東北発スタートアップの事業加速等を目指すプログラムを実施。
- 産学官金が連携し「次世代放射光施設」を活用した産業創出が加速。NTTグループとの連携により大規模インキュベーション施設建設が進行。

北九州SDGsスタートアップエコシステムコンソーシアム（北九州市等）



COMPASS 小倉

主な取組

- 1980年代の公害問題の克服を契機に発展した環境技術や産業用ロボットの世界的メーカー安川電機等に由来するロボット技術の蓄積を武器に、テック系のエコシステム形成を目指す。
- 市の創業支援の拠点COMPASS小倉内に開業ワンストップセンターと雇用労働センターを設置。
- 令和3年度より市が認定したVCが出資をするスタートアップに対し、最大で2,000万円を補助する事業を開始。
- コンソーシアムに参画する民間企業や団体、自治体がタッグを組んで「チーム北九州」で実証から出口までコンソーシアムがコーディネータとなって実証実験をサポート。（エコタウン事業や介護ロボット実証事業等と連携）

(5) 大学等における取組み： 欧米大学の取組み

- 研究成果の実用化、スタートアップへの繋ぎは欧米トップ大学においても積年の課題。
- 欧米トップ大学では、アントレプレナーシップ関連授業、デザインスタジオ、アクセラレーション、グラント、学内コンペ等を通じて学内のエコシステムを強化。

大学における人材獲得競争

- トップ大学では、世界のトップ人材獲得のために魅力的な給与、研究費、施設・設備等を提供。

【欧米大学の事例】

教授給与(役員以外)

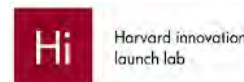
	平均	最高額
スタンフォード大学	2,800万円	1～2億円
ハーバード大学	2,600万円	2～4億円
UCバークレー	2,200万円	6～7千万円
国立大学(日本)	1,100万円	3,000万円

博士課程学生への支援

米国大学	約270万円(年間)
日本	180万円(年間)以上の受給者は10%

大学アクセラレータ

- 大学発の研究シーズ等がスタートアップに活用されるよう、トップ大学ではアクセラレーション・プログラムの提供が当たり前。
- こうしたプログラムでは、ファンディングや卒業生とのネットワークの提供によって、スタートアップ成長(廃業)を加速。



By NUS Enterprise
In partnership with Singtel Innov8